

近世後半の出雲国神門郡にみる人口の増加と男性化

廣嶋清志

摘要

18世紀半ばから19世紀前半にかけて80年余りの間における出雲国神門郡102村の人口の増加と性比の上昇(男性化)およびその後の低下について、おもに男女別の年平均の人口増加率および家数と家あたり人数の増加率を時間的・空間的に観察することにより研究した。18世紀においては女の年平均人口増加率が負か極めて小さいこと、また、1754年の村別の家あたり人数と人口性比と間には負の相関(-0.40)があることから女兒のマビキの存在を推定し、また、その関係が1824年にはみられなくなったことから19世紀前半にかけてマビキの程度が緩和されたことを推定した。沿海、中間、山間の3地域別の人口性比を1863年の石見銀山領におけるものと対比させ、山間の人口性比の高さが出生性比によるものでなく、17歳以上の人口性比によることから、もっぱら女性の死亡率の高さによってもたらされていることを推定した。死亡率が相対的に高かった山間においてもその低下が進み、女性人口増加率が男のものより高くなることによって1830年代に人口性比が低下に転換したことを明らかにした。3地域別および村別に人口増加率に対して、家数増加率、家あたり人数増加率がどのように貢献したかを要因分解すると、人口増加率はもっぱら家数増加率によってもたらされ、家あたり人数増加率はむしろ負に働いた。しかし、その村別の値の相関係数をみると、人口増加率と家あたり人数増加率との相関は正、つまり、家あたり人数の減少の小さい村ほど人口増加率が大きいことを示している。これは諏訪の例(速水 1973)と異なり、家数の増大の制約がより弱いことを示していると考えられ、神門郡の人口増加が主として家数の増加によってもたらされ、家数増加が家あたり人数をより強く減少させるほどの強さであったのであろう。

キーワード：性別人口増加率、家数増加率、家あたり人数増加率、マビキ、死亡率

はじめに

江戸後半1721(享保6)年～1846(弘化3)年における日本の14地域別人口増加率を見ると、山陰(23.6%)は最も高い四国(26.8%)に続き南九州(23.6%)と並ぶ高さであった(速水 2009, p. 30)。同時に、山陰は、人口性比(男人口/女人口×100)が1750(寛延3)年～1846年にかけて東海、近畿などに並んで低い水準(110弱)であり、また、わずかであるが、唯一上昇(男性化)した地域であることが明らかにされている(同、図1-4)。

本研究は、この山陰地域における人口性比の上昇をとまなう人口増加とはどんなものであったかを出雲国神門郡について解明をこころみる(1)。神門郡は、島根県に1896(明治29)年まで存在した郡で、現在、簸川郡に含まれ、出雲国・松江藩の最西端、石見国に接する位置にある。人口は(62,124人, 1833年)で、出雲国(315,270人, 1834年)の約20%

を占める。出雲国において宗門改帳はごく少数しか見つかっていないが、神門郡の各村については人口の記録が以下で述べる山本家文書などのいくつかの文書に含まれ、村別・時期別の男女別人口、家数などごく基本的な動向を把握することができる。

この山陰地域における人口増加傾向について地理的条件によって沿海、中間、山間の3地域に区分すると、沿海部での人口増加率が大きいことなど顕著な差があることが知られている。この3地域区分によって人口増加傾向を分析する方法は、原1934の浜田藩跡市組36村の海岸部と山間部(海岸部以外)の2分に始まると思われ、その影響の下に藤澤2000は神門郡にある湖陵町について海浜部3村、中間部2村、山間部2村に分けてその顕著な差を見ているし、廣嶋2002もほぼ同様な3区分(沿岸、中間、山間)による検討を行った。出雲国神門郡においても当然この沿海、中間、山間の3地域区分による検討が有用と考えられる(2)。本稿は、人口に関してこの3地域間に存在する差を重要な手がかりとして分析を行い、また、その結果を近隣の石見地域の研究成果と関連させることにより、宗門改帳などの基礎的な人口史料が比較的少ない出雲地域の人口・家族にどのような変化が起こっていったかを考察するものである。

使用する主な史料は「神門郡宗門改村別人高目録」(以下では人高目録と略称)および「宝暦4年神門郡万差出帳」(同、万差出帳)の2つで(3)、前者は1791(寛政3)年から1838(天保9)年まで47年間の神門郡の全村102について村ごとの人口、後者は1754(宝暦4)年の神門郡各村の人口を含む。この両者により、1754年から1838年まで84年間の人口を一応観察することが出来る。ただし、最初の1754年のあと、37年間の空白があり、また18世紀末から19世紀前半の期間には1798(寛政10)年から1831(天保2)年までの34年分の空白がある。このほかに第3の史料として、1827(文政10)年の『神門郡村々有高輪切帳』(同、輪切帳、山本家文書、早稲田大学図書館蔵)が同郡南方(33村)について存在し、その人口・家数の記載も利用する。しかし、全期間にわたって人口動態件数はほとんど不明である(4)。分析対象は百姓(出家、医者などを含む)のみとし、その他の家数、竈数が書かれていない人びと(被差別民、約1%、1754年)は分析の統一性のため基本的に除外する。

このような欠年が多く情報の不十分な史料は、従来あまり歴史人口学的な分析の対象にならなかったと思われる。しかし、この地域の史料の利点としては102村という比較的多くの村の人口について地域的・時間的観察が可能なことである。同様な村単位の人口指標を用いた分析は速水1973でも行われ、世帯規模の縮小が人口増加につながったことなどが明らかにされた。宗門改帳が存在しなくてもある程度の数の村単位の人口記録がある場合、これを利用した分析が有用であることを示したい。おそらく、このような単純な指標による人口分析は日本の多くの地域で可能と推測され、歴史人口学のひとつの方向かもしれない。

1. 18世紀半ばからの神門郡の人口の増加と性比

本研究の2つの史料によって解明できる神門郡人口の動向は図1, 表1のように18世紀

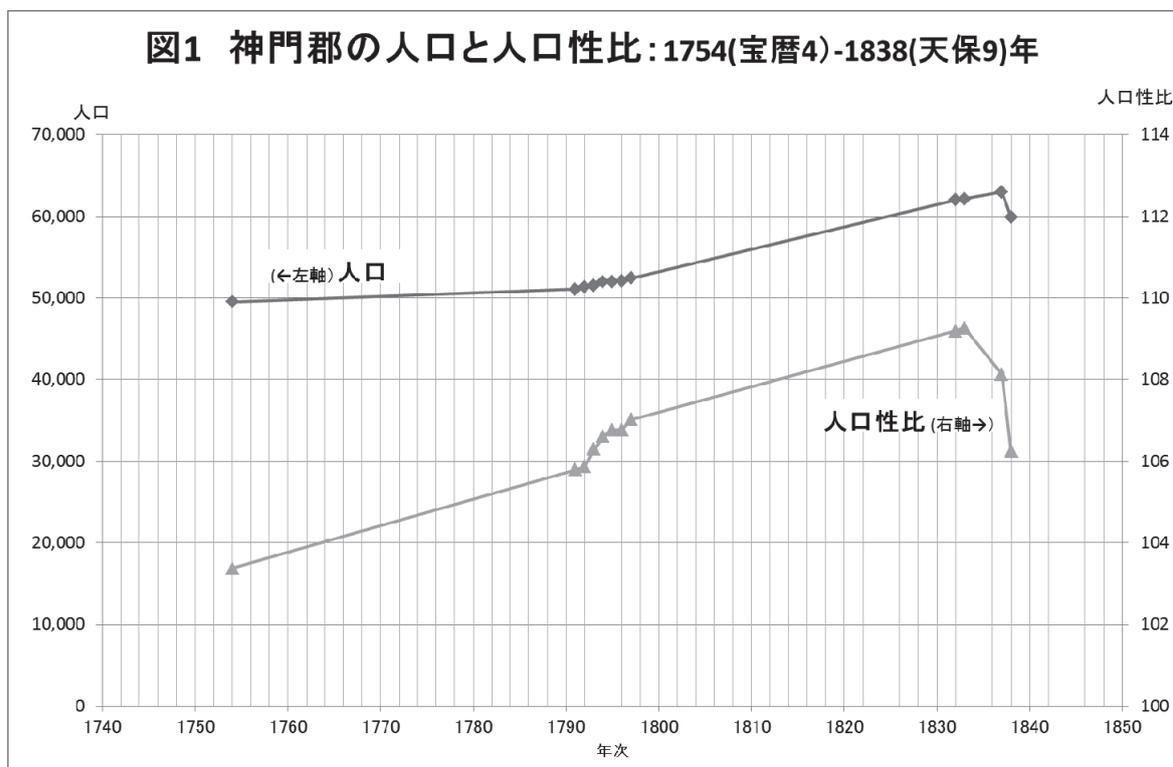


表1 神門郡3地域別年次別人口および各年次間の年平均人口増加率

	年次	神門郡	沿海	中間	山間
	1754 (宝暦4)	49,535	9,025	31,723	8,787
	1791 (寛政3)	51,048	9,159	32,993	8,896
	1833 (天保4)	62,124	13,094	38,695	10,335
	1837 (天保8)	62,975	13,403	39,025	10,547
	1838 (天保9)	59,841	12,340	37,337	10,164
1	1754-91 (%)	0.08	0.04	0.11	0.03
2	1791-33 (%)	0.47	0.85	0.38	0.36
	1833-37 (%)	0.34	0.58	0.21	0.51
3	1837-38 (%)	-5.10	-8.26	-4.42	-3.70
	1754-1838 (%)	0.23	0.37	0.19	0.17
注：年次は各年初を，また各期間は各年初間を示す。					
したがって，1837-38年の人口増加は1837年中に生じた。					

	年次	神門郡	沿海	中間	山間
	1754 (宝暦4)	49,535	9,025	31,723	8,787
	1791 (寛政3)	51,048	9,159	32,993	8,896
	1833 (天保4)	62,124	13,094	38,695	10,335
	1837 (天保8)	62,975	13,403	39,025	10,547
	1838 (天保9)	59,841	12,340	37,337	10,164
1	1754-91 (%)	0.08	0.04	0.11	0.03
2	1791-33 (%)	0.47	0.85	0.38	0.36
	1833-37 (%)	0.34	0.58	0.21	0.51
3	1837-38 (%)	-5.10	-8.26	-4.42	-3.70
	1754-1838 (%)	0.23	0.37	0.19	0.17
注: 年次は各年初を, また各期間は各年初間を示す。					
したがって, 1837-38年の人口増加は1837年中に生じた。					

半ばから 19 世紀前半までの 84 年間であるが, これは第 1 に 18 世紀後半の天明の飢饉を含む微増時期, 第 2 に 18 世紀末から 19 世紀前半天保飢饉直前までの人口増の順調な時期, 1837 年の飢饉による急な減少の 3 期に分けられる。ただし, 天保の飢饉の人口への影響はとくに都市部についてみると第 2 章のように 1833-37 年の人口減少としてすでに表れていた。ここでは郡全体の人口変化からこのように時代区分する。

	年次	男	女	性比
	1754	25,179	24,356	103.4
	1791	26,242	24,806	105.8
	1797	27,096	25,319	107.0
	1833	32,436	29,688	109.3
	1837	32,717	30,258	108.1
	1838	30,825	29,016	106.2
1	1754-91 (%)	0.11	0.05	
	1791-97 (%)	0.53	0.34	
2	1797-33 (%)	0.50	0.44	
	1833-37 (%)	0.22	0.48	
3	1837-38 (%)	-5.96	-4.19	
	1754-1838 (%)	0.24	0.21	
表1注参照。				

第 1 期に人口は, 1754(宝暦 4) 年, 49,535 人から 1790 年代の初め, 1791 (寛政 3) 年の 51,048 人まで 37 年間に 1 千数百人, 年平均 0.08% の微増であった (5)。そこには天明の飢饉が影響したはずで必ずしも変化のない直線だったわけではないだろう。しかし, その後, 18 世紀末, 1790 年代から図 1 でわかるように人口はほぼ直線的に増加し, 19 世紀前半, 1837 (天保 8) 年の 62,975 人まで 50

年間近く年 0.4% 程度の増加が続いた。つまり, 19 世紀初めから 19 世紀前半はまず順調な人口増加を経験した。しかし, この期の直後, 1837 年には天保の飢饉によってマイナス 5% という目立った人口減少を経験する。人高目録はここで終わる。

次に, 人口を性別に分けてみると, 表 2 のように各年次すべてで男人口が女人口より大きく, 人口性比はすべて 100 を超える。とくに 1833 年の性比 109.3 が最高である。各時期の年平均人口増加率を性別に見ると, 第 2 期の後半, 1833-37 年および最後の第 3 期, 1837-38 年を除きすべて男の人口増加率の方が大きい。つまり, このような男人口の卓越の進行が

この地域の目立った特徴である。

しかし、19世紀の第2四半世紀1830年代に入ってからこれが逆転し、1833-37年における年平均人口増加率は女(0.48%)の方が男(0.22%)より大きいという転換が生じ、性比の低下が始まったことは注目される(6)。したがって、第二の人口増加期は、1833年以前の男人口増加優越期と1833年以後の女人口増加優越期の2つに分けられることに注意する必要がある。

最後の1837-38年(つまり、1837年1年間)、天保飢饉期間では男人口の減少率(-5.96%)の方が女(-4.19%)より大きい。この男女差は一般的に知られた飢饉における重要な特徴であろう(木下2002, 126)。

図1に示されているように全般的に見て、人口性比の上昇は人口増加と連動しているように見える。このような人口性比の上昇をもたらした要因は何か、また、1833年から始

年次	真宗	真宗以外
1791	26,815	24,233
1837	33,703	29,272
1838	32,051	27,790
1837-38 (%)	-5.03	-5.20
1791-1837 (%)	0.50	0.41
1791-1838 (%)	0.38	0.29

った女人口の増加率の上昇、性比の低下がなぜ始まったのかを解明する必要がある。

ここで、宗派別に真宗とそれ以外とに分けて人口を見ると(7)、表3のように全体として、真宗の方が概ねわずかに人口増加率が高く(0.50%, 0.41%,

1791-1837年)、飢饉年における減少率もやや小さい(-5.03%, -5.20%)といえる。しかし、これが真宗においてマビキ(墮胎と嬰兒殺し)の程度が少ないことによるものというには根拠が十分ではない(8)。人口性比をみると1837, 38年の人口性比は真宗はそれぞれ108.7, 106.3, 真宗以外は107.5, 106.1(表略)で真宗の性比がわずかに高い。つまり、一般に、女兒のマビキの方が多いと考えて出生性比や人口性比が高い場合、マビキの程度が高いといわれることには合わない。このことは真宗門徒のマビキが少ないことを一般的に否定するものでなく、混在して生活する真宗・真宗以外の門徒間に差を見いだすことが困難であることを主張するものである(廣嶋2008)。

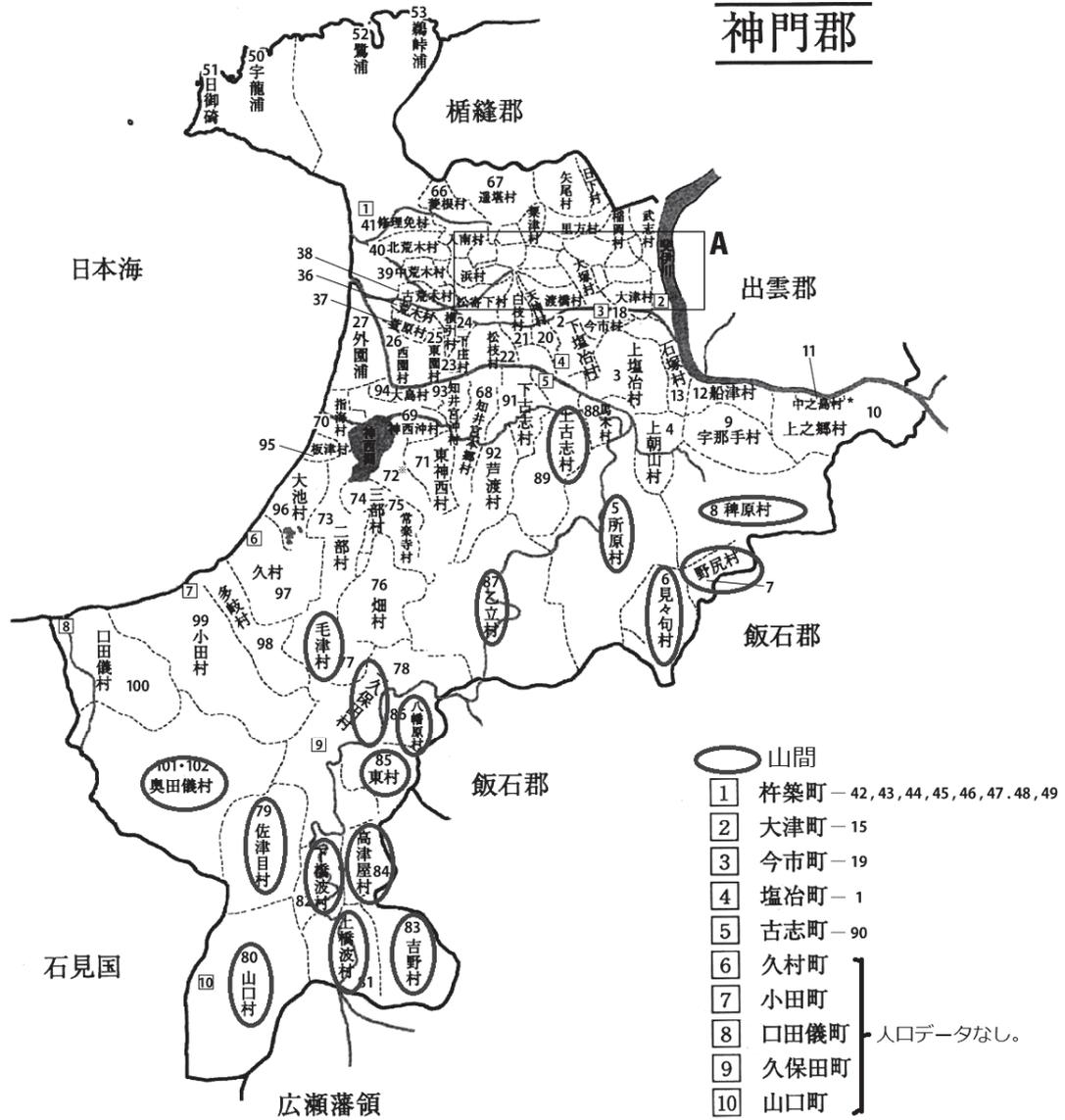
つぎに神門郡の村々を沿海、中間、山間の3地域別に分ける。これが、図2,4(後述)であり、神門郡の地図上に示されている(9)。この3地域別に年平均人口増加率を見ると、表1のように、第1期18世紀末年までの人口微増期は中間部が最も大きく0.11%で、沿海0.04%、山間0.03%の2倍以上である。しかし、18世紀末から19世紀にかけての第2期の人口増加期にはその大きさは沿海が0.85-0.58%できわめて大きく、中間部の0.38-0.21%と山間の0.36-0.51%を超える。18世紀半ばから19世紀前半までの全期間についてみると、結局、人口増加率は沿海0.37%、中間0.19%、山間0.17%の順であり、上述の他地域で確認されている人口増加率の地域差の研究結果に一致する。

この全期間の年平均人口増加率を図2に示すと、村々によってその大きさは様々であるが、全体的におおむね左下がりの傾向が読み取れ、一番左に配置した口田儀村までの沿海

部での最も高く、これに続く大嶋村までの中間部がこれに次ぐ高さであり、最後の山間部では全体的に増加率はさらに低い。18 世紀において人口動向の不明な前半を除き、沿海の人口急増は 18 世紀末期まではなかったもので、18 世紀末から 19 世紀において起こったものであることが確認できる。この人口増加は沿海部における経済発展と関連していることが推測される(中安 2015)。また、山間部は 1833 年まで人口増加率がもっとも低かったが、19 世紀に入ると他地域と同様に上昇し、とくに 1833 年以後は沿海部に並ぶほどの増加率であることは注目される。しかし、人口性比はあとでみるように、山間だけが 110 を超える高さであることはまだ変わらない(図 3)。

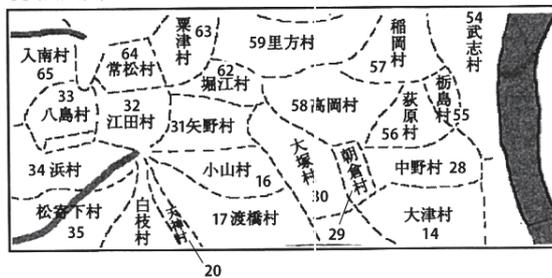
第 3 期の飢饉においては、全期間の人口増加とは逆に、沿海-8.26%、中間-4.42%、山間-3.70%の順で減少が大きく、沿海での人口減少の大きさが表れていて、その人口増加の脆弱性を窺うことが出来る。また、村別のこの期の年平均人口増加率とこの期の直前まで(1754-1837 年)のそれとの相関係数は-0.368 の逆相関である。

神門郡



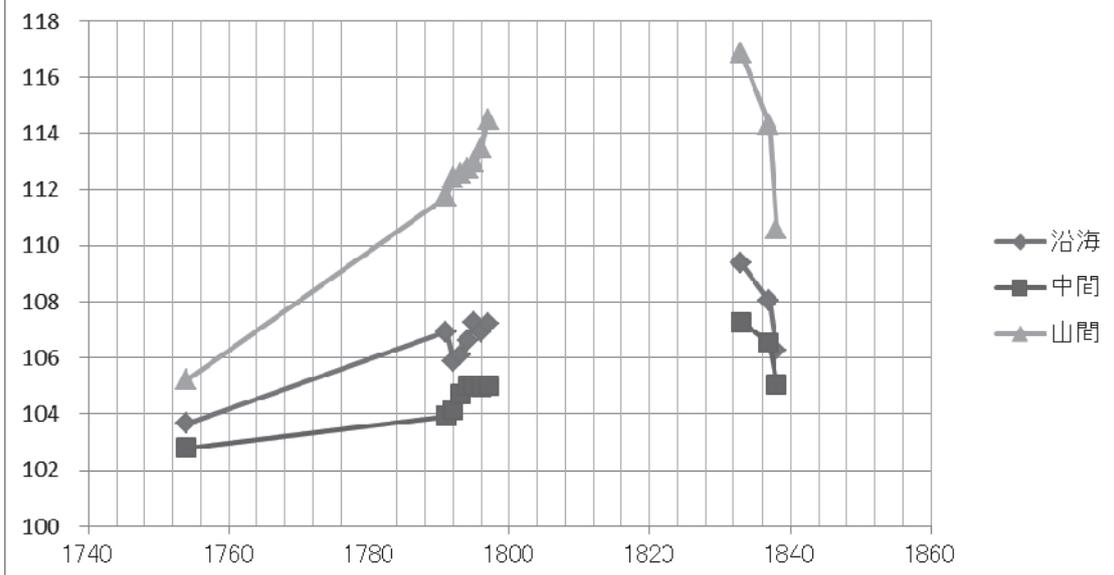
*72 西神西(在)村

A 拡大図



『松江市史』より。

**図3 神門郡人口性比:沿海、中間、山間別
1754-1838年**



期間	沿海		中間		山間		
	男	女	男	女	男	女	
	1 1754-91	0.08	-0.00	0.12	0.09	0.11	-0.05
2	1791-33	0.88	0.82	0.42	0.34	0.41	0.30
	1833-37	0.43	0.74	0.13	0.30	0.25	0.80
3 1837-38	-9.06	-7.41	-5.10	-3.70	-5.25	-1.95	
1754-1838	0.39	0.36	0.21	0.18	0.20	0.14	
表1注参照。							

地域別に人口性比をみると、図3のようにどの地域でも時代とともに1833年まで大きく上昇してきたが、1833年以後はすべての地域で低下に転じている。性別の人口増加率を地域別に見ると、表4のように第1期において沿海、山間で女の人口の増加率はマイナスであり、中間だけで0.09%と男の率と近いが、小さい。あとでみるように、郡外への流出超過はほとんどないとしてよいし、3地域間の移動の影響も考えられるが、男人口の約0.1%増加と比べて沿海と山間は明らかに異常であるので、これは女兒中心にマビキ（墮胎、嬰兒殺し）が存在する可能性がある。

女の人口増加率は19世紀に入って一転して正に変化した。しかし、男の人口増加率には及ばない。しかし、1833-37年においてはどの地域でも女の人口増加率が初めて男のそれを上回り、その結果、人口性比の低下が始まった。19世紀前半に始まるこのような変化の要因は後で考察するが、出生、移動の要因よりもおそらく女性死亡率の低下によって説明される

だろう。この女の人口増加率の上昇は、沿海から中間、山間へ波及していったように見られ、1833-37年には山間部での女性人口の増加率がもっとも大きい。このような1833年以後の女の大きな人口増加率が注目される。

この男女とも順調な人口増加はあとでみるように社会増加はほとんど無いと考えてよいので、死亡率の低下によるものと考えられる。

最後の1837-38年における飢饉期の人口減少は、どの地域でも女が男より小さいが、その減少の大きさの順は男の場合と共通して、沿海-7.4、中間-3.7、山間-2.0の順に小さくなる。人口増加が遅れて顕著になった山間部で小さいことが注目される。

以上の3期の全期間をまとめてみると、3地域とも女の人口増加率(0.36, 0.18, 0.14%)は男の人口増加率(0.39, 0.21, 0.20%)よりやや小さく、人口性比は1839年においてもそれぞれ106.3, 105.1, 110.6であり、すべて出生性比105以上の高さをまだ維持する結果となっている。

最後の1837-38年における飢饉期の人口減少を村別にみるため、神門郡の村々を沿海、中間、山間に3区分して順に配列する(図4)と、おおむね上記の3地域区分の違いを窺うことができるが、それぞれ三地域のなかでの村ごとの違いはかなり大きい。最大は吉野村の-21.3%であるが、沿海では板津村-20.8%、外園浦-18.3%、差海村-15.8%、中間部でも今市村-7.4%が大きく減少している。吉野村にはたたらがあることが関係していると推測できるが、同様にたたらのある奥田儀鉄方では逆に減少が極めて小さい。個別の村の減少率の理由を知るためにはそれぞれの村の状況を調べなければ分からないだろう(10)。

2. 神門郡都市部の人口変化

神門郡においては4つの町（古志、今市、塩治、大津）が存在する。また、杵築大社領（杵築宮内村および杵築六村）は村の中に町が設けられていないが、明らかに都市部をなしている。角川地名辞典によれば、杵築宮内村（宮中）について、江戸期において「杵築大社を中心に数多の神社があり、また家屋が密集していた」。「杵築は古来神領で小独立国をなし、落人等が多く流れ込み、多く国造家の庇護を受け永住した。また各種の学問・芸能・文芸等も盛んに行われ」という。これをとりまく杵築六村もある程度都市的な要素をもっていたとみられる。そこで、これらの町と杵築大社領の人口を都市部として検討する。

表5はこれらと杵築地域と四町の都市部の人口の推移を示す。これら都市部の合計人口は1754年に8,057人で、その後、1833年の8,852人まで増加するが、全期間における増加は極めて低く、年0.01%に止まり、神門郡全体の0.23%と対照的である。

都市部の中を比較すると杵築地域と四町とは離れているが、その人口増加率の傾向はよく似ている。そこで、都市部計を見ると、第1期、18世紀後半1754-91年においては年-0.25%の人口減少を示し、郡全体の0.08%増に比べてかなり小さい。これは明らかに天明の飢饉の影響と考えられ、都市部のみに人口減少が表れたことが確認できる。第2期前半18世紀末から19世紀前半1791-1833年には年0.44%の比較的順調な人口増加を見せた。これは神門郡の0.47%増と共通している。都市部での人口増加はほとんどこの時期にしか起こっていないで、しかも郡の人口動向と同調したという興味深い傾向である。

1833-37年においては杵築宮中を除き人口減少を示している。とくに四町における減少は年-0.47%と顕著である。この時期は明らかに天保の飢饉の影響が現れていると考えられ、郡全体ではまだ0.34%の増加を示していたことと対照的である。このような先駆的な飢饉に対する鋭敏な反応に都市部人口の特徴が表れているものと考えられる。

神門郡全体として人口減が顕著であった1837年については、都市部全体として、-7.88%の減少を示し、とくに杵築六村では-8.93%の減少を示した。これは郡の-5.10%を上回る減少であり、沿海部-8.26%をも上回る。ここにも都市部人口の特徴が表れているとみられる。

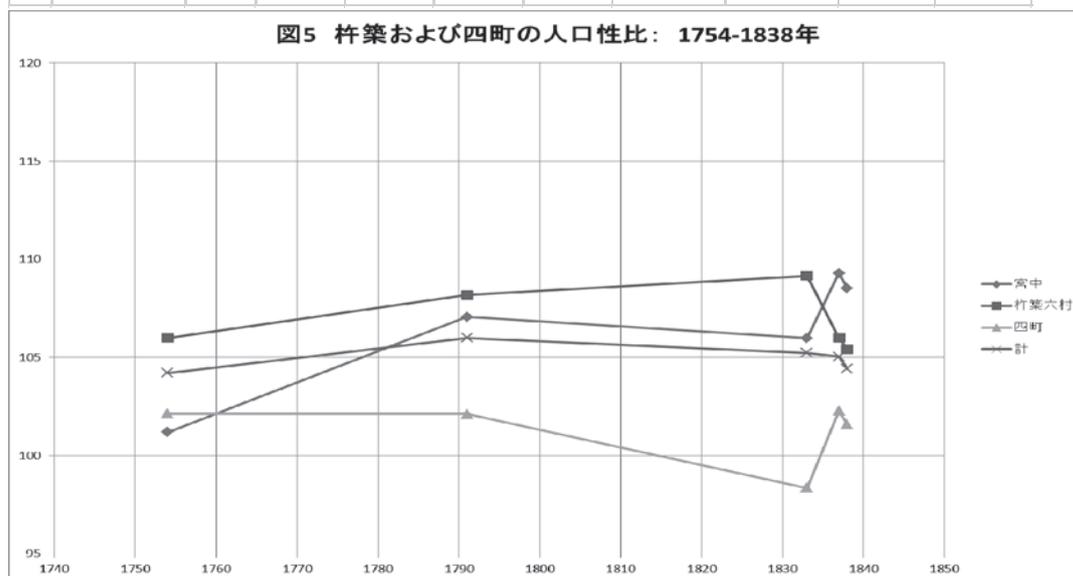
	年次	杵築宮中	杵築六村	四町	合計
	1754 (宝暦4)	845	4,573	2,639	8,057
	1791 (寛政3)	586	4,276	2,488	7,350
	1833 (天保4)	723	5,231	2,898	8,852
	1837 (天保8)	743	5,220	2,844	8,807
	1838 (天保9)	709	4,774	2,657	8,140
1	1754-91 (%)	-0.99	-0.18	-0.16	-0.25
2	1791-33 (%)	0.50	0.48	0.36	0.44
	1833-37 (%)	0.68	-0.05	-0.47	-0.13
3	1837-38 (%)	-4.68	-8.93	-6.80	-7.88
	1754-1838 (%)	-0.21	0.05	0.01	0.01
表1注参照。					
杵築宮中は杵築宮中千家分、杵築宮中北嶋分。杵築六村は杵築市場村、杵築峠越村、杵築中村、杵築赤塚村、杵築大土地村、杵築仮宮村。四町は古志、今市、塩治、大津。					

表6のように、性別の年平均人口増加率を時期別に示すと、18世紀半ばから後半における人口減少は男女の減少率はほぼ同じ、-0.23%、-0.27%であり、18世紀末から19世紀前半における人口増加率も男女0.43%、0.45%とほぼ等しい。ところが、1833-37年における男女の人口減少は、都市部合計では-0.15%、-0.10%とほぼ同様に見えるが、杵築六村では-0.41%、0.33%と男に生じ、四町では0.02%、-0.96%と女性に生じるという差が生じている。しかし、この違いが何を意味するかはわからない。

人口性比をみると、図5のように、全体的に沿海や中間部と同じ程度の110に達しない水準であるが、四町のみは105から100以下の低い水準であることが注目される。おそらく、周辺農村から女性人口の流入があったものと推測できる。

以上のように、神門郡において都市部人口は、18世紀半ばから19世紀前半において飢饉期の影響を受けて、その増加がごく小さいことと、とくに飢饉においては先駆的に減少したことなど重要な特徴をもっている。また、その人口は郡人口(49,000-63,000人)に流入先として持続的な影響を与えていたかもしれないが、人口趨勢の資料しかないため、それはほとんど把握できない。その人口が郡全体に占める割合は15%内外と大きくない。したがって、都市部人口の動向によって、本稿の目的である神門郡の人口増加を論じるには無理があるだろう。なお、3章で扱う南方の中には都市部として含まれるのは古志町のみである。

期間	杵築宮中		杵築六村		四町		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
1 1754-91	-0.91	-1.07	-0.15	-0.21	-0.16	-0.16	-0.23	-0.27	
2 1791-33	0.49	0.51	0.49	0.47	0.32	0.41	0.43	0.45	
3 1833-37	1.05	0.28	-0.41	0.33	0.02	-0.96	-0.15	-0.10	
3 1837-38	-5.02	-4.32	-9.20	-8.65	-7.13	-6.46	-8.17	-7.57	
1754-1838	-0.17	-0.25	0.05	0.05	0.00	0.01	0.01	0.01	
表1注参照。									

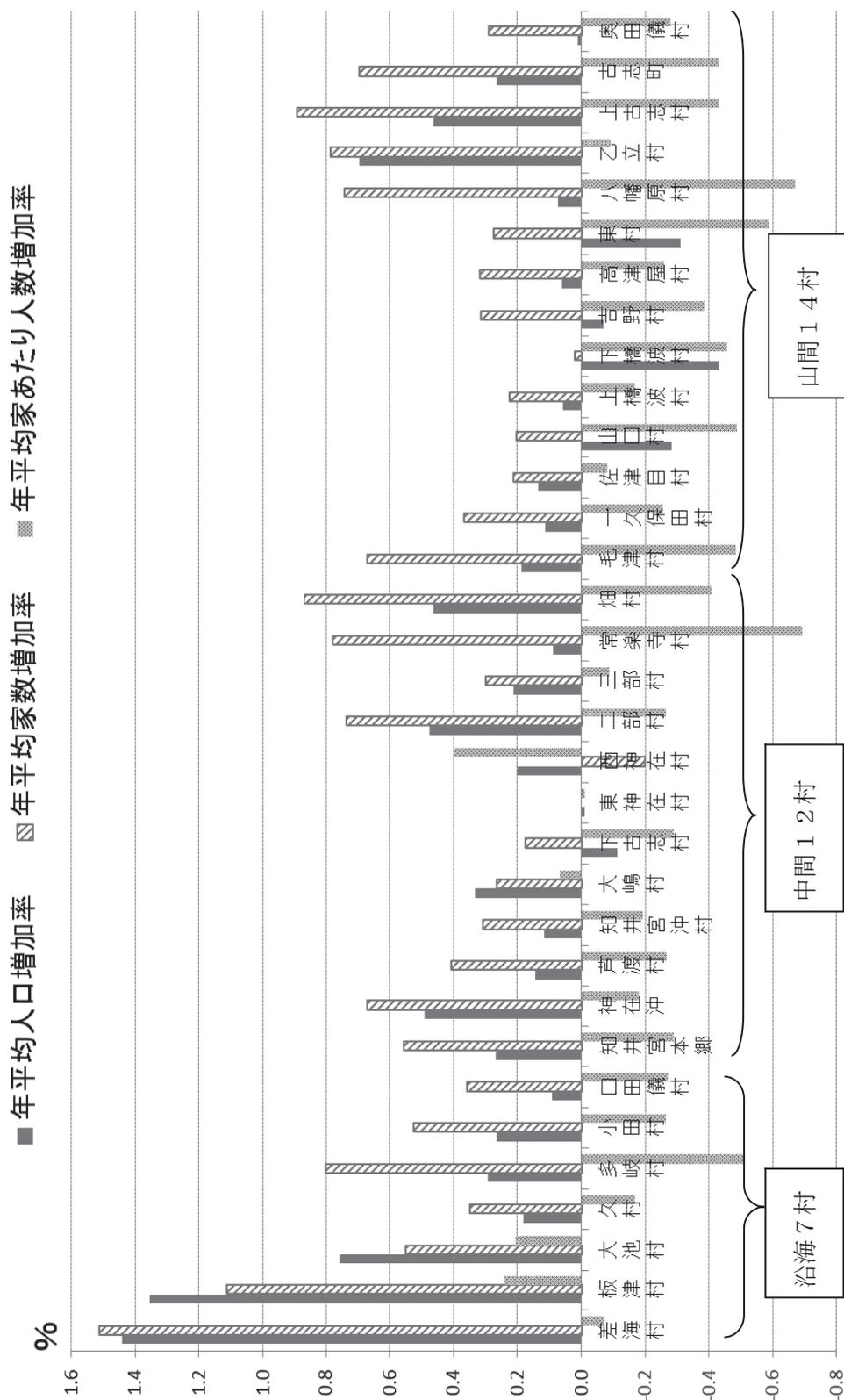


3. 神門郡南方の家数と人口の増加

神門郡は南方と北方に2分されていて（宝暦4年万差出帳）、山本家は南方の知井宮本郷にあり、郡役人を勤めた（早稲田大学図書館1981）。神門郡南方の村についてのみ1827（文政10）年の前述の「村々有高輪切帳」（11）が山本家文書にあり、土地だけでなく人口・家数についても書かれている。沿海、中間、山間それぞれ各7村、12村、14村、計33村からなる。この輪切帳の南方の人口は神門郡全体の約3分の1にあたる（12）。竈数や家数は人高目録にまったくないが、この輪切帳には記載があるので、これを使って1754（宝暦4）年から73年間のその増減を知ることができる。そこで、家数を使った分析については南方のみによって郡全体傾向を知る代用とする。なお、宝暦4年万差出帳には「家数」と書かれているが、文政10年輪切帳には「竈」と「家」の記載が混在する。これはすべて同じものを指し、今日の世帯のような生活の単位にあたるものと考え、ここではすべて「家」と書くことにする（13）

図6に南方の村を沿海、中間、山間に3区分して配列してある。差海村から口田儀村、知井宮本郷から畑村、毛津村から奥田儀村の3区分である。3地域区分でみると図7のように、この73年間の間に人口と家数はどの地域でも増加し、家あたり人数は減少している。年平均人口増加率は沿海0.48%、中間0.22%、山間0.19%の間でのかなり差が認められる。人口増加率、家数増加率ともに沿海が一番大きく、家数増加率は山間、中間の順で人口増加率とは逆となっている。家あたり人数の増加率は山間でもっとも負の値が大きく、沿海で最も減少が小さい。村別にみると図6のように、人口増加率のとくに大きいのは、沿海で差海村1.44%、板津村1.36%の2村であり、山間部で乙立村0.69%であり、村別に差が大きい。しかし、家数増加率は人口増加率に比べてより多くの村で大きく、また、家あたり人数の増加率はほとんどの村で負である。

図6 村別人口、家数および家あたり人数の増加率：出雲国神門郡南方，
1754(宝暦4)年～1827(文政10)年



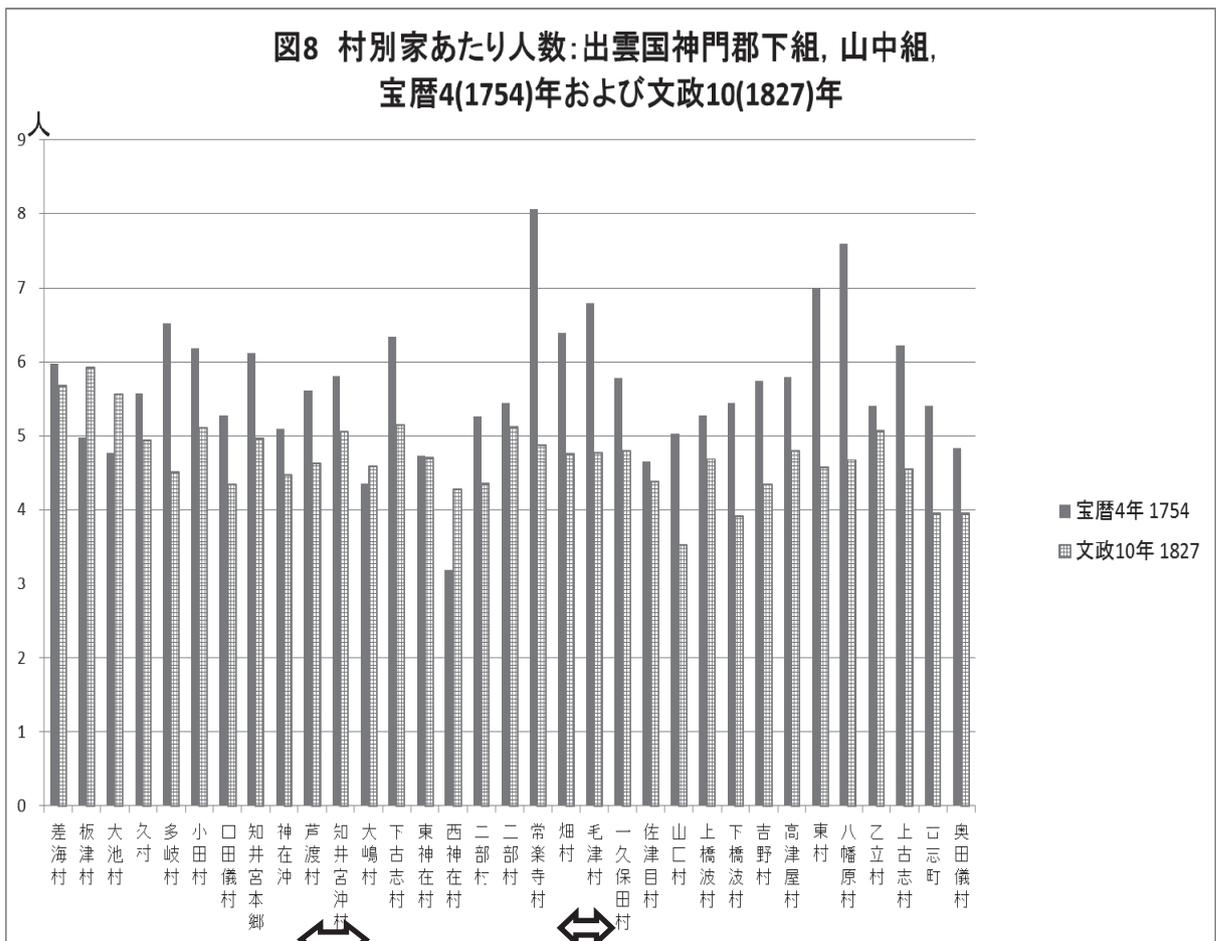
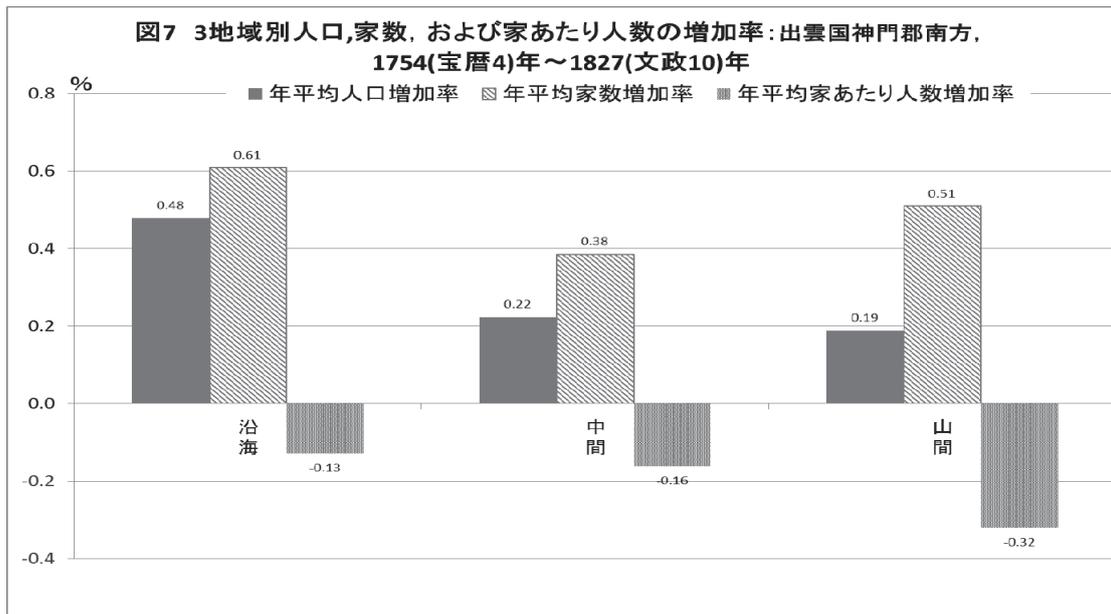
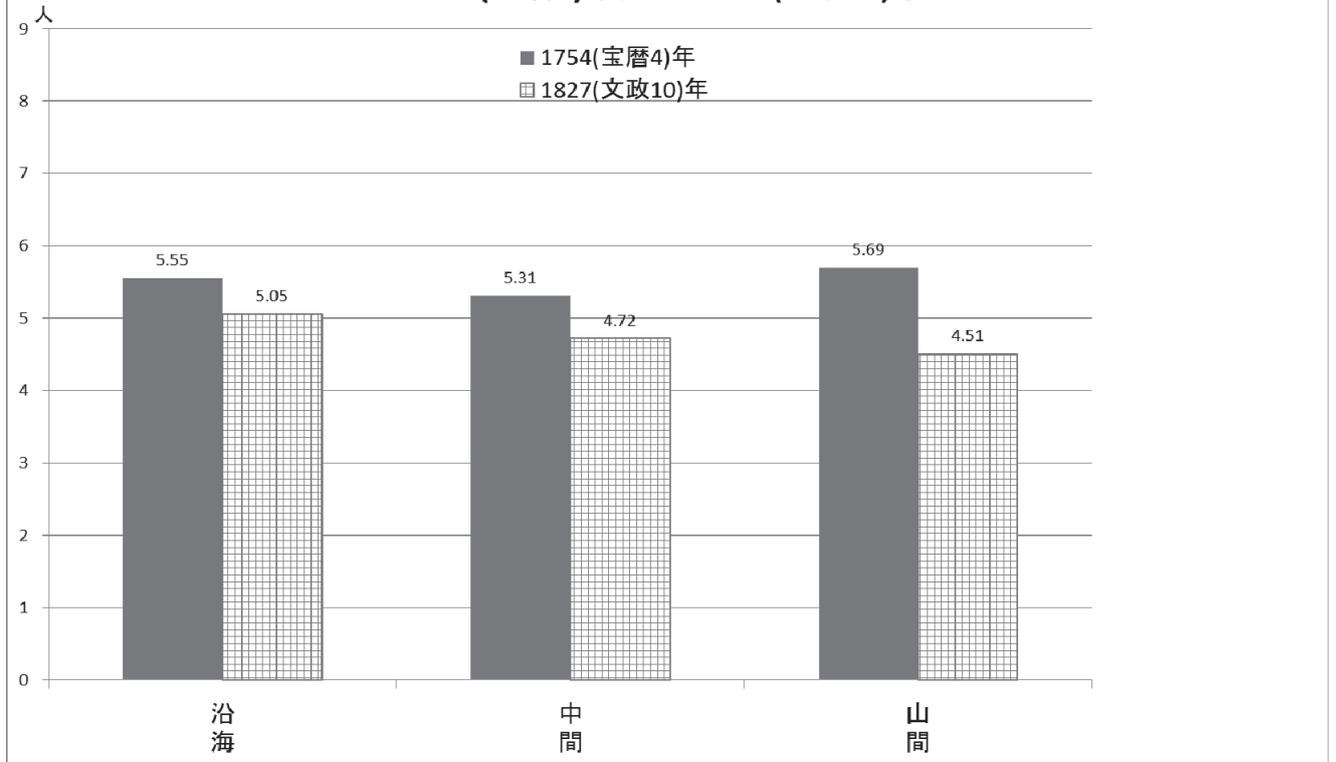
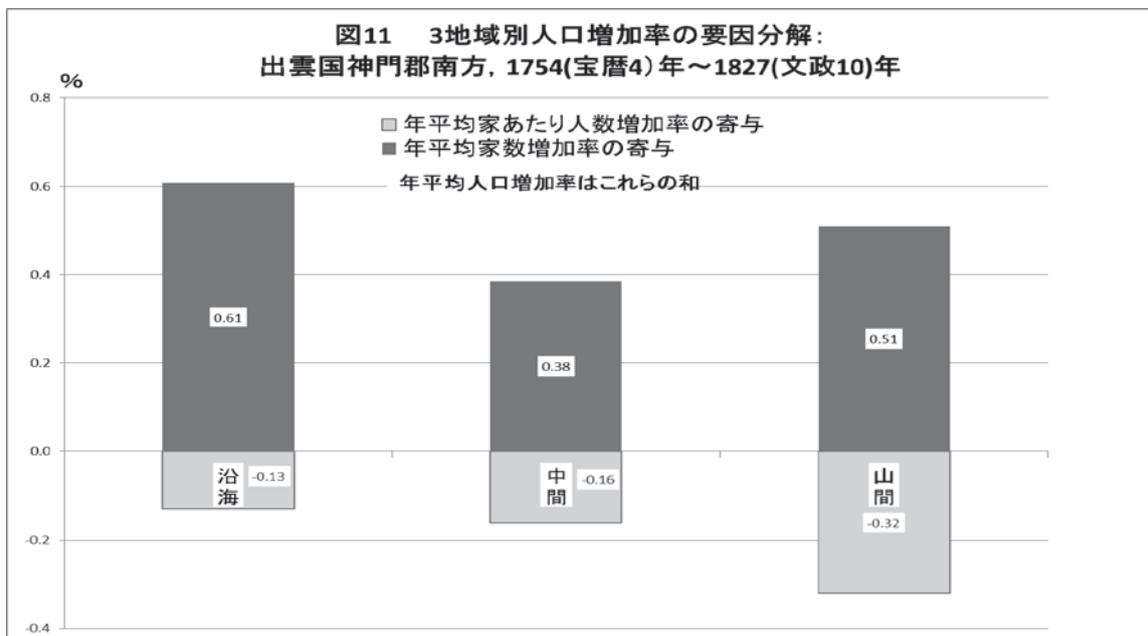
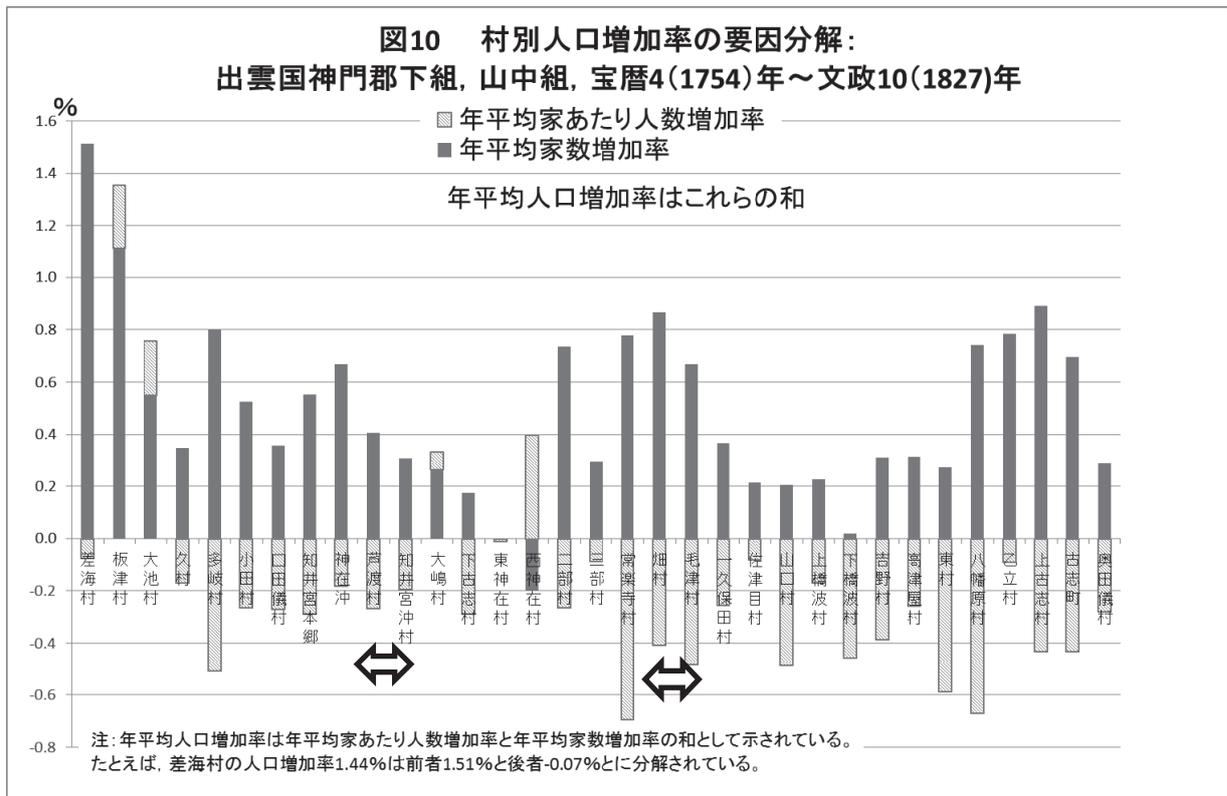


図9 3地域別家あたり人数:出雲国神門郡南方,
1754(宝暦4)年および1827(文政10)年



家あたり人数は、南方全体で 5.50 人から 4.74 人に減少したが、図 9 のように沿海、中間、山間の 3 地域別にもそれぞれ、5.55、5.31、5.69 人から 5.05、4.72、4.51 人へと低下し、もっとも大きかった山間で最も低下していることが特徴的である。あとでみるように家あたり人数の低下が人口増加と並行して進んだことから、この低下は主として分家の創設を意味し、分家を創設するだけの余裕ができてきたことを意味するといえる。図 8 のように家あたり人数の減少は山間部の村で目立ち、山間部で遅れていた分家創設がもっとも盛んに進んだと考えられる。

この間の人口増加率を家数増加率と家あたり人数増加率との 2 つに分解してみる(14)と、図 11 のように、3 地域でまったく同様に、家数増加率が人口増加率に寄与しているのに対して家あたり人数増加率は負に働いており、しかし前者の方が大きいので人口増加がもたらされたといえる。村別にみても図 10 のようにほぼ共通しているが、家当たり人数増加が正に働いた村も少数ある。このように家数の増加がほとんどの村でも進んだことにより人口が増加したといえるが、沿海ではこれが



もっとも進行した。一方、山間では家当たり人数減少の効果がもっとも大きく目立っており、分家の創設が人口の増大につながる程度が大きかったのもであろう。これに対して、平井(2008,p.61)、木下(2002,p.174)は東北地方農村で、逆に世帯規模の拡大と人口増加が並行したことを報告しており、神門郡ではこれと比較して家数(世帯数)の増加の制限がより小さいものとみられる。

以上のような人口増加と家あたり人数の縮小との関係は、村別に相関係数によって確認すると、

表7のように0.52と正の相関になっている。いかえると、家あたり人数の減少の小さい村ほど人口増加率が大きいことを示している。これに対して、同様な並行関係の見られた諏訪地域について、速水(1973, p.100)は逆に「平均世帯規模と人口の変化は、だいたい負の相関にある」としている。この関係が「諏訪地方における農業生産の適正規模の形成」の表れとして重視されているのであるが、数理的には注14で述べた関係があるので、正の相関となるのが通常と思われ、世帯数(家数)の増加の制約が強かったり、世帯規模(家あたり人数)の減少が小さい範囲であるときに負の相関が表れるのではないかと推察される。

神門郡南方, 1754-1827年			
	人口*家数	人口*家人数	家数*家人数
三地域計	0.78	0.52	-0.12
沿海7村	0.89	0.68	0.28
中間12村	0.58	0.01	-0.81
山間17村	0.76	0.57	-0.11
人口: 年平均人口増加率			
家数: 年平均家数増加率			
家人数: 年平均家あたり人数の増加率			

この村別の家あたり人数増加率と人口増加率との相関は、3地域別にみると、沿海7村0.68、中間12村0.01、山間17村0.57で、中間でのみ相関がみられない。さらに、家数増加と家あたり人数との相関をみると、中間では-0.81と負の相関となり、人口増加にともない家数が増加する村と家あたり人数が増加する村に分かれていること、つまり、家数増加の制約が村によって異なることが表れている。このため人口増加と家あたり人数が相関しなかったのであろう。これに対して、沿海では0.28と弱い正になっており、家数増加と家あたり人数の増加がある程度ともに進んで人口増加が進んだものといえる。

さらに、家あたり人数の意味を考えるため、表8ように、1754年および1827年における村別の家あたり人数に対する、この間の村別の人口性比、人口増加率、家数増加率、家あたり人数の増加率との相関係数を見る。すると、1754年の家あたり人数と同年の人口性比と間には負の相関(-0.40)がある。つまり、家の人数が大きい村では人口性比が低い。ということは逆に、女が少ないことによって家の人数の少なくなっていることを示している。しかし、この相関係数は1827年にはほとんど見られず(-0.17)、この関係が19世紀に入るとしだいに弱まったことを示している。

		1754年	1827年
		家あたり人数	
1754年	人口性比	-0.40	-0.07
1833年		0.31	-0.17
1754-1827年	年平均人口増加率	-0.14	0.72
	年平均家数増加率	0.43	0.56
	年平均家あたり人数増加率	-0.82	0.38
1754*1827年	家あたり人数		0.19
1754*1833年	人口性比		-0.31
1754, 1827年の家あたり人数と他の5変数との相関係数。1827年の人口性比は不明なので、1833年のもので代用。ただし、下2行には家あたり人数および人口性比について各2年次値間の相関係数を示す。			

このようなことから、18 世紀には女性の死亡率の高さ、あるいは、女兒のマビキによって家の規模が小さくなっているなどの関係が存在していたが、19 世紀前半には大幅に弱まっていたと考えられる。たしかに、この 2 つの年次の人口性比には負の相関(-0.31)があり、人口性比の性格が大きく変わったと考えられる。

また、1754 年の家あたり人数とこの間の家あたり人数増加率との間には強い負の相関(-0.82)がある。すなわち、家あたり人数が大きいところでは家あたり人数が大きく減少した。しかし、1827 年の家あたり人数については、逆に正の相関があり(0.38)、人口増加率(0.72)も家数増加率(0.56)についても同様に正に相関し、家あたり人数の増加の形で人口増加が進んだ面もあることが示されている。これは上記の人口増加率の要因分解では捉えられなかった側面が存在することを示している。

この文政 10 年の輪切帳では南方の村の家が「石持」の家と「無田」の家とに区分して家数が記載されている(15)。そこで、この村の家数の中で石持の家の占める割合を石持家の割合として、村別の家あたり人数との相関を見ると(図表略)、これらの間には相関係数 0.31 のやや弱い正の相関がある。すなわち、石持家が多い村では家あたり人数が多い。いいかえると、石持の家の方が家あたりの人数が多いことを意味する。石持の家の方が経済的・社会的地位が上位にあると考えてよいから、この相関は、石持の家では無田よりも分家を出さないというより、子ども数が多いとか結婚年齢が低いとか、死亡率が低いなどという要因によるものと見られる。

このように 19 世紀に入ると家あたり人数は人口増につながる側面を示すから、山間の家あたり人数が他地域より少ないということに人口増加率の低さ、したがって、出生率の低さ、死亡率の高さを示唆していると考えられる。

4. 神門郡人口の増減要因

この時期の神門郡の人口増減の要因を示す唯一の資料は、1834 (天保 5) 年の「宗門改目録」である(注 4 参照)。表 9 はこれによって 1834 年初の神門郡の人口および前年からの増減を示している(16)。1833 年 1 年の人口増加は、「内増人」1,481 から「外減人」1,198 を減じて 283 人であるから、これを惣人数 63,393 人で除して人口増加率は 0.45% で、男女別にはそれぞれ 0.29, 0.62% で、女人口の増加率の方が男人口の倍以上の大きさとなり、表 1, 2 の値にほぼ一致する。

惣人数	63,393			
男	33,072			
女	30,321			
内増人	1,481	外減人	1,198	
男	735	男	640	
女	746	女	558	
内二つ子	1,257	内死人	870	
(転入)	224	(転出)	328	
他国より増	9	他国へ減	4	
他領より増	2	他領へ減	2	
他郡より増	153	他郡へ減	140	
松江町方より増	3	松江御家中へ減	2	
学問帰	3	松江寺方へ減	2	
奉公帰	34	松江町方へ減	8	
立帰再住者	20	社中へ減	4	
		学問減	7	
		奉公に出る	41	
		意宇郡大根島へ流罪	1	
		行衛不知者	109	
		欠落者	8	
		惣人数に対する率(%)		
人口増加	283	0.45	(増人-減人)	
男	95	0.29		
女	188	0.62		
出生(二つ子)	1,257	1.98		
死亡	870	1.37		
転入	224	0.35		
転出	328	0.52		
自然増	387	0.61		
社会増	-104	-0.16		
1834(天保5)年初における改時の人口のうち前回改後に増えた者を内増人として示す。				
前回改(天保4年初)に記載後、今回改前に死亡、転出した者を外減人として示す。				
したがって、前回改(天保4)後出生または転入し今回改前に死亡または転出した者を含まない。				
二つ子とは、前年(天保4)に生まれ、今年初に記録された者。したがって、上記を含まない。				
史料:天保5甲午宗門御改目録 山本家文書、早稲田大学蔵。				
惣人数には鉢屋・皮太を含む。				

出生は「二つ子」1257件、死亡は「死人」870人をそのまま使って上記惣人数で除して粗出生率、粗死亡率を計算すると、それぞれ1.98%、1.37%、したがって、自然増加0.61%となる。これに対して、上記人口増加率との差により社会増加率は-0.16%となり、自然増加が社会増加より圧倒的に大きいことが分かる。このようにこの時期の神門郡の人口変動の主要因が自然増加であるのは、この郡の大きさによって多くの移動が郡の範囲内であることによるものと考えられる。したがって、郡内を3地域区分あるいは村別に見たとき、同様に自然増加が優勢かどうかについては当然、断定できない。また、自然増加と社会増加は残念ながら性別に分けられない。

転入率と転出率はそれぞれ、0.35%、0.52%でほぼ釣り合い、上記のように-0.16%の転

出超過となっている。転入・出の内訳を地域で区分するなら、他郡、他領、他国、不明の4区分のはずであり、また、別に理由別にも分けられるし、とくに一時的な移動か否かにも分けられるはずであるが、表6の内訳では移動先・元地域と移動理由がどう関係しているか不明である。転出先は、他郡がもっとも多く、松江への転出ではないようであるが、「行衛不知者」がこれに続いて多く、転出先の把握が厳密でないことが表れている。転入出のうち「奉公」による転出と帰りが比較的多いようにみえるが、村名が不明なので地域区分されていないのかもしれないし一時的移動と考えられたのかもしれない。このように定量的に分析することが難しい数値である。

飢饉によって急激な人口減が起こった1837(天保8)年についてはもう一冊天保9年宗門改目録が残されている(17)。ここに書かれた神門郡の人口増減の内訳は、男女別の増人および減人の数値のみで、増人は男女計、男、女それぞれ1,947, 978, 969, 減人はそれぞれ5,137, 2,905, 2,232である。確かに減人が異常に大きく、結果として3,190人の人口減少が生じていることがわかる。しかし、この減人は残念ながら死亡と転出の区別がされていない。実際、一家全滅などもありえるわけだから、この二つを区別するのは相当困難だったのであろう。ただ、注目されるのは増人の大きさである。この増人1,947は上述の4年前の1,481に比べ500人近くも多い。出生数が多かった可能性はまずないので(18)、転入超過によるものであるが、これは多くの空き家が生じたことによると推測できる。もしこの記録が正しいとすると、急激な人口減を埋め合わせるための転入増加現象があったことになり興味深い、あまり聞いたことがないものである。

5. 考察—人口性比と人口増加の地域差から

近世後半の出雲国神門郡において人口増加と人口性比の上昇(男性化)が並行したという特徴は山陰地域全体で共通するものであるので、その成因を3地域別に性別人口増加率の変化などによって検討したが、さらに、近隣の石見地域の研究成果と比較してみたい。神門郡における史料の最後の1838年における沿海、中間、山間3地域別人口性比(106.3, 105.1, 110.6, 図2)は、幕末(1863年)における石見銀山領の同様な地域区分別にみた人口性比107.4, 106.8, 110.7とほぼ同水準で、また順位も同様に山間地域の性比がもっとも高い(廣嶋2002, 表3)。したがって、石見と出雲という隣接する地域においてこのような人口性比の水準とその地域差を生むような人口が動くしくみ(人口機構)をかなり共通するものと考えられるだろう。

銀山領の年齢別人口を見ると、16歳以下では山間地域の性比102.4は沿海106.3, 中間105.9よりむしろ低く、17歳以上においてその人口全体の性比の高さが生じていることがわかる(19)。したがって、山間の人口全体の性比の高さは出生性比が影響して生じたものではないことがわかる。とすると、その性比の高さは17歳以上における女の死亡率の高さ、および転出率の高さ、おそらく結婚にともなう移動によるものと推測できる。

実際、この銀山領の年齢別既婚率(廣嶋2002, 図8, 図9)を見ると、37-51歳において、

山間地域が女性では最も既婚率が高く、男性は反対に既婚率が最も低い。たとえば、山間部では47-51歳における男の既婚率(85%)は女(93%)に比べかなり低く、他地域(沿岸90%, 90%; 中間92%, 85%)と大きく異なる。これは山間地域における女性の不足、男性の過剰を示していると思われる。

これについて廣嶋(2015)では「山間地域では、死亡率の高さを克服するような結婚行動が行われようとするが、生活環境、生活条件の不利さがやはり結婚条件の不利を生み、このことから十分な出生水準を得ることは難しく、死亡率の高さを補完することができないのであろう。」とした。神門郡における山間の人口増加率が他地域より小さいことの背後にはこのような機構が存在するものと推測できる。また、この仕組みは人口性比の上昇が止まった1830年代前半から緩和の方向に進んだものと考えられる。

以上は、人口性比の高さの地域差が生じたことについての検討であるが、各地域別の性別人口増加率の差およびそれによる人口性比の変化については、死亡率の高さの地域差そのものではなく、その低下の地域差によるものであるから、もともと死亡率の高い山間では1833年以後、死亡率の低下が大きいことがこの時期の女性人口増加率の高さ(0.80%, 表4)をもたらした、人口性比の低下をもたらしたものといえる。

一方、18世紀末まで神門郡における人口性比の上昇は、男の人口増加率が女のそれより顕著に大きい結果起こったものであるが、1834年の「宗門改目録」の人口増減要因の結果からみて当時においても郡全体での社会増減は無視できると推定でき、また3地域別にみても表4のようにどの地域でも女の増加率はほとんど0に近く、沿海・山間から中間部への女性転入の影響が含まれるにしても、この人口増加率の男女差はもっぱら自然増加の結果と考えられる。また近世農村の死亡率は男女差がほとんどないか、やや女の方が低いと考えられる(木下2002, p.102)とすると、このような女の増加率の低さは女兒のマビキが多かった結果である可能性がある。

天保の飢饉の影響を受けているとみられる1830年代に神門郡全体では1837年1年間に-5.1%の急速な人口減少が表れたが、杵築や4つの町においてはすでに1833-37年において-0.13%の減少を経験している。このような地域の性格にともなう飢饉による人口への影響の時間差が注目される。

3地域別および村別に人口増加率に対して、家数増加率、家あたり人数増加率がどのように貢献したかを要因分解すると、人口増加率のもっぱら家数増加率によってもたらされ、家あたり人数増加率はむしろ負に働いた。しかし、その村別の値の相関係数をみると、人口増加率と家あたり人数増加率との相関は正、逆にいうと、家あたり人数の減少の小さい村ほど人口増加率が大きいことを示している。これは速水1973の結果と異なり、家数増大の制約がより弱いことを示していると考えられ、神門郡の人口増加が主として家数の増加によってもたらされ、家数増加が家あたり人数をより強く減少させるほどの強さであったのであろう。このように、人口増加が家数増加によってもたらされる程度の地域による違いが何によるのか今後研究していく必要があると思われる。それは地域の家制度の違いだけでなく、出生率や成人までの死亡率など人口動態

率との関係を探求すべきかもしれない。このような研究のためには、より詳細な史料が存在する地域での研究成果と付き合わせていくことが必要である。

謝辞

本研究は 2011～13 年度島根大学重点研究「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」(代表小林准士)で開始したもので、史料の入手・入力等でもお世話になった同代表に感謝する。本研究は 2013～16 年度科学研究費研究「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西 2 地域の比較分析—」(代表廣嶋清志)の一部である。これらはそれぞれ島根大学法文学部山陰研究共同プロジェクトとして実施された。加藤絵里子さんはじめ同学部山陰研究センターの皆さんにお世話になったことを感謝したい。

注

(1)本研究の主要部分は『山陰研究』に論文として投稿した(廣嶋 2016)。紙幅の制限で、本論文のうち『山陰研究』論文に含まれないものは、1 章の表 3(宗派別人口)、2 章神門郡都市部の人口変化、4 章神門郡人口の増減要因などである。

人口増加と人口性比の関係については、幕末明治 1846, 1881 年の国単位の興味深い分析を齋藤 1988 が行った。

(2) このほか、都市部とそれ以外の農漁村部に区分することも可能であるが、これについては 2 章で検討するように、神門郡の人口増加について分析するにはあまり適さないと考えられる。

(3)「神門郡宗門改村別人高目録」は早稲田大学図書館蔵山本家文書で、1791(寛政 3)年から 1838(天保 9)年まで 48 年分中 11 年分の村別人口がある。男女別など人数のみで家数が書かれていない。各村・各年の数値は廣嶋 2014, p.17 参照。

「宝暦 4 年神門郡万差出帳」は比布智神社文書 35, 島根県立図書館蔵による。

(4)第 4 の史料として、1834(天保 5) および 1838(天保 9)年の「神門郡宗門御改目録」(山本家文書, 早稲田大学蔵)にそれぞれ 1 年間の人口増減の内訳がある。前者は藤澤 2000 に紹介されている。これらは第 4 章でとりあげる。

(5)人口, 家数, 家あたり人数などすべての量の年平均増加率 r は, t 年の量を P_t , 0 年の量を P_0 とし, その間の定率増加を仮定して $r = \log(P_t/P_0)/t$ によって求める。定量(直線)増加を仮定した率とは若干異なってくるが, ある程度長期の増加の場合, こちらが望ましい。

(6) 人口性比の上昇・下降は, 厳密には男女別人口増加率の大小関係だけではなく, 人口性比そのものも下記のように影響するが, 性比が 100 に近い場合にその影響は無視できる。

男,女の人口をそれぞれ M, F とすると, 性比 M/F の時間微分は $d(M/F)/dt = [dM/dt \cdot M/F \cdot dF/dt]/F$ であり, その正負は分子において男, 女人口の増加率 dM/dt , dF/dt の大小関係ではなく, dM/dt と $M/F \cdot dF/dt$ との大小関係によって決まる。

なお, 1832-33 年の人口増加率は男 0.24%, 女 0.17% で, まだ前者が大きい。したがって, おそ

らく 1833 年から男女の人口増加率が入れ替わっただろう。

(7)万差出帳(1754 年)に宗派別人口はない。人高目録では宗派別人口は 1791 年からあるが、宗派別の郡全体の人口性比が計算可能なのは 1833(天保 4), 1837(天保 8), 1838(天保 9)の 3 年次のみで、1833 年は村単位の数値から計算する必要があり、未計算。

(8)宗派別人口増加率にはたしかに表 3 のような差があるが、期間内の小期間でみると増加率の大小関係は一貫していない。

(9) 神門郡を構成する各単位の地名には浦、町ほか、村のつかないものもあるが、便宜的にすべて村と称する。村の中に町がある場合、町の方は含まない。地図は『松江市史』から引用した。

102 村の村順は、寛政 3, 1791 年の村順に統一した。宝暦と寛政の間には村、町の分割があったので、宝暦の村の人口を以下の加工によって推計した。杵築六か村、すなわち杵築市場村、杵築峠越村、杵築中村、杵築赤塚村、杵築大土地村、杵築仮宮村は、1754(宝暦 4)年の合計人口しかないのので、それを 1791 年性別人口により 6 か村に比例配分して 1754 年の各村の値とした。(このうち、中村、赤塚村、仮宮村は沿海とする。)杵築宮中千家分、杵築宮中北嶋分の配分も同様である。塩冶町、古志町はそれぞれ下塩冶村、上古志村に含まれているが、その男女計人口の内書きがあるので、これを用いて村から分離し、男女別人口は上記の方法によって求めた。

寛政以後は村の合併、分割はない。なお、寛政 9 年までの杵築赤塚村と天保 3 年以後の杵築赤塚小土地村を同じものと見なす。

各村の沿海、中間、山間の 3 地域別への区分方法は、沿海は村に海岸線がある場合、山間は山地が村域の大半である場合、中間はそれ以外とする。村の位置、地形は下記資料により判別した。『角川地名大辞典 32 島根県』角川書店 1979 年, goo 地図。

その結果、神門郡 102 村を以下のように 3 区分した。村の番号は 1791(寛政 3)年の人高目録の順による(廣嶋 2014, 表参照)。沿海 16 村:26 西園村, 27 外園浦, 44 杵築中村, 45 杵築赤塚村, 47 杵築仮宮村 50 宇龍浦, 51 日御碕, 52 鷺浦, 53 鶴峠浦, 70 差海村, 95 板津村, 96 大池村, 97 久村, 98 多岐村, 99 小田村, 100 口田儀村。

中間 68 村:1 塩冶町, 2 下塩冶村, 3 上塩冶村, 4 上朝山村, 9 宇那手村, 10 上之郷村, 11 中之嶋村, 12 舟津村, 13 石塚村, 14 大津村, 15 大津町, 16 小山村, 17 渡橋村, 18 今市村, 19 今市町, 20 天神村, 21 白枝村, 22 松枝村, 23 下庄村, 24 横引村, 25 東園村, 28 中野村, 29 朝倉村, 30 大塚村, 31 矢野村, 32 江田村, 33 八嶋村, 34 浜村, 35 松寄下村, 36 荒木村, 37 茅原村, 38 古荒木村, 39 中荒木村, 40 北荒木村, 41 修理免村, 42 杵築市場村, 43 杵築峠越村, 46 杵築大土地村, 48 杵築宮中千家分, 49 杵築宮中北嶋分, 54 武志村, 55 栃嶋村, 56 荻原村, 57 稲岡村, 58 高岡村, 59 里方村, 60 矢尾村, 61 日下村, 62 堀江村, 63 粟津村, 64 常松村, 65 入南村, 66 菱根村, 67 遙堪村, 68 知井宮本郷, 69 神在沖, 71 東神在村, 72 西神在村, 73 二部村, 74 三部村, 75 常楽寺村, 76 畑村, 88 馬木村, 90 古志町, 91 下古志村, 92 芦渡村, 93 知井宮沖, 94 大嶋村。

山間 18 村:5 所原村, 6 見々句村, 7 野尻村, 8 稗原村, 77 毛津村, 78 一久保田村, 79 佐津目村, 80 山口村, 81 上橋波村, 82 下橋波村, 83 吉野村, 84 高津屋村, 85 東村, 86 八幡原村, 87

乙立村, 89 上古志村, 101 奥田儀村, 102 奥田儀鉄方。

以上の区分は, 廣嶋 2014 と比べ杵築 6 村のうち中村, 赤塚村, 仮宮村の 3 村を沿海に, 奥田儀鉄方を山間に修正したことが異なる。

以上のように沿海の村(浦)は 16 となり, 町数は古志, 今市, 塩冶, 大津の 4 町であるが, 宝暦万差出帳には, 冒頭部に村数 80 か村, 町数 10 ヶ所(古志町, 今市町, 塩冶町, 小田町, 久村町, 大津町, 口田儀町, 一久保田町, 山口町, 杵築町), 浦数 15 ヶ浦(庄屋 3 人, 長 8 人, 年寄 2 人)と書かれている(浦名記載なし)が, 町の人口が独立して書かれているのは大津町, 今市町のみで, 塩冶町, 古志町はそれぞれの村に町分として男女計のみが書かれ, その他の町については人口の記載はなく, 村の人口だけである。

人高目録による人口は村の合計と郡の数値が男女別に合い, 正確である。しかし, 宝暦 4 年万差出帳の人口については男女とも村計が郡の数字より僅かに大きく, もとの記載・計算に小さな誤りが存在する。

(10) たとえば, 速水 2009 は疲弊期に人口増加した漁村を詳しく取り上げている。

なお, 次節で 1754-1791 年の村別の年平均人口増加率は, 都市部に限定すると減少したことを明らかにし, 天明の飢饉の影響と考えたが, これと天明飢饉の影響を含む 1833-38 年 5 年間の村別の年平均人口増加率との相関係数をみると, 都市部の負の値は共通するにもかかわらず, 0.06 と全く相関がない。

(11) 他に, 寛政 3 年のものがあるが, 人口については人高目録に含まれる情報より少なく, 今回は利用しない。また, 性別人口はそのどちらにもない。

この輪切帳は与頭権市の「組下」および山中組の 2 冊からなるが, 村の構成は, 宝暦 4 年万差出帳や寛政天保の人高目録のものに比較すると, 馬木村, 奥田儀鉄方の 2 村が欠ける。そこで, 宝暦 4 年, 寛政 3 年もこの範囲に限定して以下の分析に使用し, これを神門郡南方として扱う。

(12) 南方の人口は, 1754(宝暦 4)年において神門郡 49,535 人中 16,509 人である(宝暦 4 年万差出帳)が, 馬木村 400 人および奥田儀鉄方 234 人の 2 村を除き, 輪切帳の範囲に限定すると 15,875 人であり, 神門郡 49,535 人の 32%にあたる。また, 沿海, 中間, 山間別にはそれぞれ $4,064/9,025=45.0\%$, $6,122/31,723=19.3\%$, $5,689/8,787=64.7\%$ で中間がやや少なく, 山間がやや多い。

(13) 組下の輪切帳は村によって 2 種の異なる方式で記載されている。その基になった資料の違いによると見られる。村によって竈○軒または家○軒と記載されているのはこのことよるものである。竈と家とは同一のものと見なしてよいだろう。山中組の輪切帳はすべて竈と書かれている。なお, 竈と書かれた村には石持と無田の別が書かれているが, 家と書かれている村にはこの区別がない。

(14) 人口 P は家数 H と家あたり人数(P/H)の積として考えることができるから, 人口増加については, 家数 H の増加と家あたり人数(P/H)の増加に分けることができる。

すなわち, 0 時点および 1 時点における人口を P_0 および P_1 , 家数を H_0 および H_1 とすると,

$$P_1/P_0 = H_1(P_1/H_1) / H_0(P_0/H_0)$$

$$= H_1/H_0 * (P_1/H_1) / (P_0/H_0)$$

上式の左辺の対数は人口増加率であり、右辺を対数で表すと、年平均家増加率+年平均家あたり人数増加率であるから、結局、年平均人口増加率を年平均家数増加率と年平均家あたり人数増加率の和として表せ、人口増加率をこれら2つの要因に分解できる。

(15) ただし、石持の家と無田の家との区分があるのは、組下では3村(差海、知井宮本郷、神在沖)のみに限られ、合計23村に限定される。また、他の年次におけるこの情報が得られる史料は得られない。

(16) 1834年初における改め時の人口のうち前回(天保4年初)改め後に増えた者を「内増人」として出生と転入を示し、前回改めに記載後、今回改め前に死亡、転出した者を「外減人」として示している。「内」というのはそれが宗門帳本文に含まれていることを示し、「外」というのは本文に含まれず、前年の改めに含まれることを示す。このような計数によると、出生者については改めまでの死亡者(乳児死亡の約半分)や転出した者が含まれず、その他の死亡や転出についても前回改め後の転入者については改め前に死亡したり再度転出した者を含まない(上記の「内」にも「外」にも含まれない)ので、それぞれ過去1年に実際に発生した出生、死亡、転入、転出の件数(今日の人口動態統計などによる計数)より過少であるといえる。

しかし、ここではこのような過少要因を無視することにする。したがって、「二つ子」を出生数とする。この名称は前年生まれの者が年初において全員数え年二歳であることによる。

(17) 1838(天保9)年初の神門郡の惣人数は60,782人、男31,332人、女29,450人で、ここには鉢屋、皮太 941人、男507人、女434人を含んでいる。これを除いた59,841人が表1に示されている。

(18) 年齢各歳の統計が初めて発表された明治19(1881)年末の本籍人口によると、1837(天保8)年生まれ(数え年50歳)を中心とした3年次の人口は島根県について前後の年齢に比べて著しく少ない(廣嶋 2004, 図3)。乳児死亡率などが当然高かったはずであるとしても、出生数が多かったことを推測するには無理がある。

(19) 山間では、16歳以下における死亡率が高くて、出生性比の高さが逆転して16歳以下人口の性比が他の地域より低いのかもしれないので、山間部における出生制限が他地域より弱いということを意味するとはかぎらない。

文献

- 木下太志 2002『近代化以前の日本の人口と家族—失われた世界からの手紙—』ミネルヴァ書房。
 斎藤 修 1988「人口変動における西と東—幕末から明治へ—」尾高煌之助・山本有造『幕末・明治の日本経済』日本経済新聞社、29-47。
 中安恵一 2015「近世後期の小型廻船と生業・村落社会」『社会経済史学』81(2): 3-21。

- 速水 融 1973『近世農村の歴史人口学的研究 信州諏訪地方の宗門改帳分析』東洋経済新報社.
- 速水 融 2009『歴史人口学研究 新しい近世日本像』藤原書店.
- 原 傳 1934『松江藩経済史の研究』,日本評論社.
- 平井晶子 2008,『日本の家族とライフコース —「家」生成の歴史社会学—』ミネルヴァ書房.
- 廣嶋清志 2002「幕末石見天領の人口機構—単年次宗門改帳による観察」『経済科学論集』(島根大学)第 28 号:1-28.
- 廣嶋清志 2004「幕末石見天領の地域別人口変動」『経済科学論集』30, 51-66.
- 廣嶋清志 2008「石見銀山領の社会階層別の出生率と結婚率-真宗の出生率は高いか?」相良英輔先生退職記念論集刊行会『たたら製鉄・石見銀山と地域社会—近世近代の中国地方』清文堂,221-250.
- 廣嶋清志 2014「出雲国神門郡村別人口 1754~1831 年」小林准士編『山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究』2011~2013 年度島根大学重点研究プロジェクト研究成果報告書.
- 廣嶋清志 2015「幕末における人口機構の地域差—石見銀山領に見る」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房, 2015.7, 315-362.
- 廣嶋清志 2016「人口の男性化と増加—近世後半の出雲国神門郡にみる」『山陰研究』9: 19-36.
- 藤澤秀晴 2000,「近世の湖陵町」『湖陵町誌』377-530.
- 早稲田大学図書館 1981『文書目録第 3 集 山本家文書目録』.

Masculinization and increase in populations of Kando County, Izumo Province in the Early Modern Period

HIROSIWA Kiyosi

(Faculty of Law and Literature, Shimane University, Professor Emeritus)

[Abstract]

Increase with rising sex ratio of the population in Kando county along Japan Sea coast in western part of Honshu Island from 1754 to 1837 was investigated by the population records by village made and preserved by the head of the county, Yamamoto family.

The practice of *mabiki* (abortion and infanticide) of mostly female offspring in the 18th century was estimated by the negative correlation (-0.40) between the population sex ratio and the size of the household by village in 1754 but it was far weakened in 19th century indicated by the disappearance of the correlation in 1837. The practice of it was also corroborated by the negative or virtually zero growth of the female population comparing with positive growth rate (0.1 %) of male counterpart from 1754 to 1791.

The county was divided into three districts by geographical condition: sea coast,

middle, mountainous. As the highest sex ratio of the mountainous district was accounted for not by the sex ratio under 16 years old but by that over 16 years old, it was estimated to be caused not by the sex ratio at birth but by the higher mortality of women over 16 years old. Therefore, it was clarified that the decline of mortality of women raised the female population growth rate and lowered the population sex ratio since 1833.

The population growth rates of villages from 1754 to 1837 were decomposed into the growth rates of household number and the growth rates of household members. The decomposition revealed that the population growth rates were mostly accounted for by the growth rates of household number and that the growth rates of household members affected negatively to the population growth. Nonetheless, the correlation between the population growth rates of villages and the growth rates of household members was positive, which means that the less decrease in the household members, the more increase in the population growth rates. Thus it was concluded that the increase of households accompanying the population growth was so marked that it decreased the household members.

Keywords: population growth rate by sex, growth rate of household number, growth rate of household members, *mabiki*, mortality